# 外部評価報告書

令和元年9月 静岡大学情報学部

# 目 次

はじめに

第1章 令和元年度静岡大学情報学部外部評価の概要

第2章 外部評価アンケートのまとめ

第3章 外部評価アンケート全回答

おわりに

付録 令和元年度静岡大学情報学部概要説明 (スライド)

## はじめに

情報学部は、平成7年(1995年)10月に設置され、翌年の4月に第1期生を迎え入れて、早23年間が経過しました。情報学部は、その設立の目的に「文と工を融合させた教育と研究」をかかげ、工学系の情報科学科、文系の情報社会学科の2学科体制で、コンピュータ科学や情報システムの設計から情報社会のデザインまで幅広い領域をカバーする総合的学部として発展してきました。2016年には文工融合のさらなる深化とICT分野の広がりへの対応をめざし、新たに行動情報学科を新設し、3学科体制となりました。学生定員は学部発足時の200人から、学科新設に伴い240人に増員し、発展のさなかにあります。

情報学部は、静岡大学の中で最も新しい学部として出発したため、当初から他の学部に 先駆けてさまざまな新しい取り組みに挑戦してきました。一つは、教育活動の取り組みで す。学士課程では平成 16 年度入学生から導入した 2 学科 3 プログラム制のカリキュラム (両学科から選択できるプログラムの設置)や、修士課程での教育の実質化の取り組みや OJL (On the Job Learning)を取り入れた実践的な特別プログラムを実行してきました。 また積極的にカリキュラムの見直しを行い、5 年程度のスパンで新カリキュラムの策定を 行っています。これが上記の新学科の設立にもつながっています。

二つ目には、これらの取り組みをさらに実りのある教育実践にするために、下記のような文部科学省の教育改革支援プログラムに応募し、採択されて支援を受けることができた点です。

- ・平成 16~20 年度: 文部科学省大学教育改革支援プログラム (特色 GP)「多角的評価で磨く文工融合型情報学教育」
- ・平成 19~21 年度: 文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代 GP) 「技術者の実践的対応力育成プログラム」(静岡大学教育センター・工学部と共同)
- ・平成 20~22 年度: 文部科学省大学院教育改革支援プログラム (大学院 GP)「マニフェストに基づく実践的 I T 人材の育成」
- ・平成 18~21 年度: 文部科学省先導的 IT スペシャリスト育成プログラム「OJL による最先端技術適応力を持つ IT 人材の育成拠点の形成」(名古屋大学・南山大学、愛知県立大学と共同)「OJL による最先端技術適応力を持つ IT 人材の育成拠点の形成」

また令和元年度からは全学共通教育改革プロジェクト「数理・データサイエンス教育を全学共通教育科目として展開する教育体制の整備と地域大学コンソーシアムを基盤としたオンライン FD 活動の実践」(文部科学省が推進する数理・データサイエンス教育推進事業の協力校としての事業)においても、その企画と運営に中核的な役割を果たしています。

私たちはこれらの教育改革支援プログラムを実施できたことで、単に新しい取り組みを行うだけに止まらず、プロジェクトに組み込まれた PDCA サイクルの重要性を改めて認識することができました。

三つ目が、文工融合の研究をいっそう推進するための学部内の研究支援体制です。静岡 大学の中で学部内にいち早く平成 16 年に情報学研究推進室を設置し、情報学部客員教員 制度をつくりました。そして客員教授としてわが国の産業界・大学・公的機関で活躍している多士済々のメンバーを迎え、本学部教員との共同研究の推進や学部・大学院の教育にも参加して頂く体制を整えました。さらには、情報学のプロジェクト研究をいっそう進めるため、3年計画プロジェクトを公募で選定し、研究資金の一部を援助する体制(X プロジェクト)を創設しました。この X プロジェクトをもとにした研究が数多くの大型外部資金獲得に成功するなど、順調に成果を挙げています。

四つ目には、それまでの就職支援委員会を改組して平成 20 年にキャリア支援室を設置して、それまでよりもさらに強力できめ細かな学生への就職支援活動を実行していることです。応募書類の添削、未内定者への特別支援などを行うとともに、平成 22 年度から学部独自で合同企業説明会も実施しています。毎年1回、情報学部キャリア支援室の下、100 社を超える企業から情報学部・研究科の学生獲得をめざして、説明会が開催されています。

五つ目が、平成 20 年に地域連携推進室を設置して取り組んだ地元地域社会への貢献活動です。学生の活動として、浜松市内小中学校への IT 教育ボランティア活動を平成 14 年から行っています。小学生向けプログラミング講座の開催、市民に開放されたアイディアソン・ハッカソンの開催など、地域の ICT 教育の発展に寄与しています。また平成 21 年には情報学部に、地域再生人材養成ユニットの実施機関として、組込みシステムアーキテクト研究所を設置しました。この研究所を中核として制御系組込みシステムアーキテクト養成プログラムを、文部科学省科学技術振興調整費の援助を受けて実施してまいりました。平成 25 年度にはこの事業を独立させて浜松市・浜松商工会議所と共同して、地元企業の会員を募り、「組込みソフトウェア技術コンソーシアム」(Hept: Hamamatsu Embedded Programming Technology Consortium)を立ち上げました。現在は5つの教育コースと技術研究会を開催し、地元 ICT 技術者の養成に貢献しています。

このように様々な取り組みを続ける中で、欠かせないのは定期的な評価活動と、その結果に戻づく各種体制の見直しです。現在、どの大学でも実施している学生による授業アンケート(教員へのフィードバックシステムも含む)も、学部創設以来、いち早く実施しています。

学部創設以来の私たちの活動を総括する形で、これまで4回の自己評価(平成9・20・24・30年度)、3回の外部評価(平成11・20・25年度)を実施して来ました。今回の令和元年度実施の外部評価は、第三期中期目標・計画期間(平成28~令和3年度)の前半部を対象にした平成30年度自己評価を元にしております。

さてこのたびの令和元年度外部評価委員を、ICT 産業界から那須川哲哉氏(日本アイ・ビー・エム株式会社東京基盤研究所)、情報科学の研究者の立場から中部大学中川聖一氏、文系の情報学研究者の立場から柴田邦臣氏(津田塾大学)の3名の方々に就任をお願いしました。さらに地元地域社会の観点で、行政分野から内藤伸二朗氏(浜松市企画調整部)、多くのOB/OG が当学部に入学している高等学校から柳本佳奈子氏(浜松市立高等学校)の2名の方々に就任をお願いいたしました。

外部評価にあたって、委員の皆様からは、貴重なご意見・ご提言を数多く頂きました。

ご多忙の中、本学部の評価活動に多大なご協力をいただきましたこと、厚く御礼を申し上げます。情報学部・研究科教職員一同、頂きましたご評価・ご意見・ご提言を真摯に受け止め、文工融合の情報学の発展にむけて、教育研究およびそれらを通じた地元地域を中心とする社会連携のさらなる発展に向けて努力する所存です。今後ともどうか活動を暖かく見守って頂き、ご忌憚のないご意見をお聞かせ頂ければ幸いです。

令和元年9月17日

静岡大学情報学部長 近藤 真

# 第1章 静岡大学情報学部外部評価の概要

1. 外部評価の目的、実施方法、日程等

#### (1) 目的

「はじめに」に記されているように、静岡大学情報学部は、カリキュラムの大きな改編や文部科学省支援諸プログラムの実施など、継続的に学部・研究科の教育改革に取り組んできている。これまでもこれらの経過を自己評価するとともに、有識者の方々からの外部評価を受け、更なる改革の方向を検討してきたが、このたび、前回の自己評価(平成24年度)・外部評価(平成25年度)以降の6年間の学部・研究科の組織、教育システム、入試、教育内容とその成果、研究、組織の自己点検、社会貢献、国際交流などの諸点について評価を受け、今後の発展に資することを目的として外部評価を実施した。

## (2) 外部評価委員

中部大学 中川聖一 委員 津田塾大学 柴田邦臣 委員

浜松市立高等学校 柳本佳奈子 委員

浜松市役所企画調整部 内藤伸二朗 委員

# (3) 評価方法

① 情報学部自己評価 WG が作成した『自己評価報告書』及び『自己評価報告書資料集』 (平成 31 年 3 月)を事前に外部評価委員に送付し、事前調査を依頼する。

那須川哲哉 委員

- ② 外部評価委員会を開催し、情報学部の概要説明と質疑応答、学部内調査を行う。
- ③ 以上の事前調査、実地調査をもとに書面により評価結果を提出いただく。
- ④ 外部評価の結果を情報学部外部評価 WG が報告書にまとめて公表する。

#### (4) 外部評価日程

① 令和元年 5月~ 事前調査

日本アイ・ビー・エム株式会社東京基盤研究所

② 令和元年 7 月 29 日 外部評価委員会

③ 令和元年 8 月 9 日 外部評価報告

④ 令和元年 8 月 10 日~31 日 報告書とりまとめ

⑤ 令和元年 9 月 30 日 報告書公表

#### 2. 静岡大学情報学部外部評価委員会

情報学部外部評価委員会は、以下の要領で行われた。

日時: 令和元年7月29日(月)13:00~17:00

場所:静岡大学浜松キャンパス S-Port 3階会議室

(静岡県浜松市中区城北3-5-1)

#### 出席者

# (外部評価委員)

・中部大学 中川聖一 委員 (委員長)

· 津田塾大学 柴田邦臣 委員

· 浜松市立高等学校 柳本佳奈子 委員

・日本アイ・ビー・エム株式会社東京基盤研究所 那須川哲哉 委員

浜松市役所企画調整部 内藤伸二朗 委員

## (学部関係者)

• 学部長 近藤 真

・自己評価 WG 笹原 恵

·情報科学科長代理 杉浦 彰彦

• 行動情報学科長 遊橋 裕泰

•情報社会学科長代理 中澤 高師

· 入試委員長 大島 純

·教務委員長代理 福田 直樹

· 学生委員長 高橋 晃

(※情報学部外部評価 WG:小西達裕 (WG長)、杉浦彰彦、福田直樹、中澤高師)

# 議事 (司会:小西)

1. ガイダンス 13 時~13 時 15 分

- ①学部長挨拶
- ②学部関係者自己紹介
- ③外部評価委員自己紹介
- ④委員長選出
- 2. 学部内容説明 (小西)13 時 15 分~14 時 45 分休憩14 時 45 分~14 時 50 分

3. 学部内視察

- 14 時 50 分~15 時 30 分
- ①研究室(福田研究室)
- ③授業(情報システム開発演習)
- ④授業(情報産業論)
- ⑤授業 (コンピュータ設計Ⅱ)
- 4. 質疑

15 時 30 分~16 時 10 分

- 5. 評価委員まとめ
- 16 時 10 分~16 時 40 分

6. 講評

16 時 40 分~17 時

# 第2章 外部評価調査票結果のまとめ

外部評価調査票結果の全回答は次章に掲載するが、本章では評価項目ごとに外部評価委員による評価をまとめる形で記述する。なお文中で言及されている評価点は1~4の4段階であり、それぞれ以下を意味する。

4:十分に達成している。大いに期待できる水準である。

3: 概ね達成している。概ね適切・良好である。

2:改善が必要である。

1:抜本的な改善が必要である。

# 【基準1】組織の目的について

情報学部の目的(使命、教育研究活動を展開する上での基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等)が明確に定められており、その内容が学校教育法に規定されている、大学一般に求められる目的に適合するものであるか。

## 【評価】

目的が情報学部規則に明確に定められていること、学校教育法との整合性については全委員が認めており、評価点は全員が満点をつけている。さらに3学科の連携による文工融合教育の価値についても非常に高く評価されている。今後についてはグローバル化や AI、Society5.0 の進展に伴って必要となる資質能力を踏まえて教育目的の再検討を継続すべきであるという意見、そのためには規則に定められた学部の目的だけではなく、年度毎に定められる事業目標・計画(中期目標・中期計画)の内容についても評価対象に加えるべきであるという意見があり、取り入れるべきと思われる。

# 【基準2】教育研究組織構成について

教育研究に係る基本的な組織構成(学科、専攻、その他の組織の実施体制)が、情報学部の目的に照らして適切なものであるか。

教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能しているか。

## 【評価】

学部設立時の2学科制から現在の3学科制に至る体制は文工融合を実現するために適切なものと高く評価されており、各種会議や委員会などの体制も含めて、全員が満点をつけている。ただし運用については、教職員の多忙化・負担増についての配慮も必要であるとのコメントがあり、重要な指摘であると思われる。

# 【基準3】教員及び教育支援者等について

教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されているか。

教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準が定められ、適切に運用されているか。 また、教員の教育及び研究活動等に関する評価が継続的に実施され、教員の資質が適切に 維持されているか。

教育活動を展開するために必要な教育支援者の配置や教育補助者の活用が適切に行われているか。

#### 【評価】

全員が4段階評価で3点以上の評価点をつけており、概ね適切であると評価されている。 要改善点としては、女性教員・外国籍教員(海外で学位を取得した教員を含む)、さらには 障碍を持つ教員の増によるダイバーシティの向上、実践的教育や先端的研究の推進のため の若手教員の増などが指摘されている。これらのうち、特に女性教員・外国籍教員の比率 を高めることについては、第3期中期計画に基づいて既に進められていることに対する肯 定的な評価もみられた。

## 【基準4】学生の受入について

入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が明確に定められ、それに沿って、適切な学生の受入が実施されているか。

実入学者数が入学定員と比較して適正な数となっているか。

#### 【評価】

全員が4段階評価で満点をつけており、非常に高く評価されている。具体的には特に、 アドミッションポリシーの明確さとディプロマポリシーとの整合性、入学成員に対する実 入学者数の比率が基準を満たしていること、入学後の学力の分析とそれに伴う入試方法の 見直しを行っていることなどが肯定的な評価を受けている。

# 【基準5】教育内容及び方法について

教育課程方針が、学位授与方針と整合的であるか。

教育課程の編成・実施方針が明確に定められ、それに基づいて教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切であるか。

教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等(研究・論文指導を含む。)が 整備されているか。

学位授与方針が明確に定められ、それに照らして、成績評価や単位認定、修了認定が適切に実施され、有効なものになっているか。

学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われているか。 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されているか。

## 【評価】

全員が4段階評価で満点をつけており、非常に高く評価されている。具体的には特に、2004年度からの2学科3プログラム制を導入・2016年度からの3学科制への移行など常に教育課程の見直しと大幅な改善を行っていること、効果的な教育方法が実施されていること(先端情報学実習をはじめとする複数教員による授業担当、フィールドワークの導入、グループワークの演習科目の充実など)、グローバル化に対応した専門英語科目を開講していること、アクティブラーニングを積極的に取り入れていることなどが挙げられている。今後の課題としては、世の中が今後急速に変化していくことを考慮し、インターネットを利用した海外教育機関との連携やインターンシップ制度など、学外リソースのより積極的な活用を通じた教育の高度化への期待が述べられている。

# 【基準6】教育の成果について

教育の目的や養成しようとする人材像に照らして、学生が身に付けるべき知識・技能・ 態度等について、学習成果が上がっているか。

卒業(修了)後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっているか。

## 【評価】

外部評価委員 5 名中 4 名が 3 以上の評価点をつけており平均評価点は 3.0 であって概ね適切であると判定されているが、評価点 2 (改善が必要である)の委員も 1 名あった。良い評価を受けている点としては、工夫されたカリキュラム、充実した授業や演習、学生満足度が向上していることなどが挙げられている。また自己評価において、学生や卒業生の達成度・満足度、就職先企業の卒業生への評価を、学位授与方針等と対比のうえ分析し、改善を要する点を掲げていることも肯定的に評価されている。それに対して要改善点として指摘されていることとしては、進級状況・標準年限内卒業率の学科によるばらつき、(情報学部だけでなく全学的傾向だが)問題の発見・解決能力や国際的視野、実用的英語力に関してやや弱いことが指摘されている。

## 【基準7】施設・設備及び学生支援について

教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されているか。

学生への履修指導が適切に行われているか。また、学習、課外活動、生活や就職、経済 面での援助等に関する相談・助言、支援が適切に行われているか。

## 【評価】

全員が4段階評価で3点以上、また過半数の委員が満点をつけており、全体的に高く評価されている。

設備については高速無線ネットワークなど ICT 環境の充実、授業や自主学習のための十分なスペースの確保、アクティブラーニング向け教室の設置などが肯定的評価を受けた。特に視察において、新講義棟の施設を活用したアクティブラーニングやリフレッシュスペーにて学生が活き活きと授業に取組んでいる様子を見ることができたとの感想をいただいた。課題としては、本学部固有の問題ではないとはいえ、研究スペースの不足傾向について施設のさらなる効率的活用など環境整備が必要であると指摘されている。

学生指導・支援については、学生相談週間、ハラスメント相談ボックスの設置、情報学部(福利厚生会)による経済的支援制度などが肯定的評価を受けた。これに対し、海外留学のための経済的支援、学生寮入居希望者全員に対応できない点など、学生の経済面への支援はいっそうの向上が望ましいとの指摘をいただいた。

## 【基準8】内部質保証システムについて

教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

教員、教育支援者及び教育補助者に対する研修等、教育の質の改善・向上を図るための 取組が適切に行われ、機能しているか。

#### 【評価】

全員が4段階評価で3点以上、また過半数の委員が満点をつけており、全体的に高く評価されている。具体的には特に、内部質保証のためのシステムが組織として整備されていること(内部質保証委員会など)、授業報告書・卒業研究指導報告書の作成、入学生アンケート、卒業生アンケート、FD研修会などが実施され、教育改善に活かされていることについて複数の委員から肯定的評価が述べられた。

# 【基準9】財政基盤及び管理運営について

管理運営体制及び事務組織が適切に整備され、機能しているか。

教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、 能力を向上させる取組が実施されているか。

#### 【評価】

外部評価委員5名中4名が3以上の評価点をつけており平均評価点は3.2であって概

ね適切であると判定されているが、評価点2(改善が必要である)の委員も1名あった。

肯定的な評価を受けている点としては、2017 年度の組織再編による事務の効率化が一定の成果を挙げていること、組織体制が教員と事務職員等との役割分担を明確にする形で整備されていること、学生からの各種アンケートや学外有識者によるアドバイザリー会議といった形での管理体制が整備されていること、などがある。いっぽう要改善点として、行動情報学科の設置による学生の増員に見合う事務職員の確保が必要であるのとの指摘が複数の委員からあった。さらに情報学部の専門性を活かした方策として、新技術の導入、例えば Robotic Process Automation や AI 活用といった事務効率を向上させる取り組みで世の中をリードすることを期待するコメントがあった。

## 【基準10】教育情報等の公表について

情報学部の教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされているか。

# 【評価】

全員が4段階評価で満点をつけており、非常に高く評価されている。肯定的評価の要因として、学部の教育研究上の目的、学位授与方針、アドミッションポリシー、カリキュラムの特徴、教育研究活動などすべて Web サイトを通じて広く公表されており、また教員個人の詳細な教育研究活動についても全学の教員データベースを通じて広く一般に公開されていることが挙げられる。要改善点の指摘はなかった。

#### 【基準11】研究活動の状況及び成果について

情報学部の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能しているか。

情報学部の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっているか。

#### 【評価】

外部評価委員5名中4名が満点、1名が3点をつけており、かなり高く評価されている。 具体的には、特に情報学研究推進室による文工融合プロジェクト研究(Xプロジェクト) の支援、Xプロジェクトから大型外部資金の獲得につながるなどの高い水準の成果を挙げ ていること、査読付き論文数・科研費獲得件数ともに堅調といえること、情報学ワークショップ(WiNF)などの情報学部固有の企画、などが肯定的評価を得ている。いっぽう学部内 での経年比較だけではなく、他大学との比較も有用ではないかというコメントもあった。

## 【基準12】地域貢献活動の状況について

本学及び情報学部の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げているか。

## 【評価】

全員が4段階評価で3点以上、また過半数の委員が満点をつけており、全体的に高く評価されている。地域連携推進室がコーディネートする、IT 教育支援ボランティア活動、IT 講師補佐ボランティア活動、公開講座の運営・モニタリング活動、浜松商工会議所 Web ページ作成連携事業活動、アイデアソン・ハッカソンの企画・運営などの多様な地域貢献活動が肯定的な評価を得ている。また「組込みソフトウェア技術コンソーシアム」の中核としての地元技術者育成活動など、情報学部の高いレベルの専門性を活かした地域貢献活動も高い評価を受けている。今後の課題としては、各教員が個人で取り組んでいる地域貢献活動を組織としてよりよくコーディネートすること、データ活用や AI 活用など、情報学部の専門性を活かした地域貢献をさらに推進することが挙げられた。

## 【基準13】国際化の状況について

情報学部の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げているか。

#### 【評価】

評価点平均2.8と、全項目中でもっとも低い評価となった。肯定的評価を受けた点としては、ABPプログラムによる留学生受け入れの推進、外国籍教員が6名と比較的多いこと、定員の1割程度の留学生を安定して受け入れていること、留学生支援チューター制度などが挙げられている。今後の課題としては、海外の協定校の拡大や、協定校とのICT活用遠隔教育、学生の留学の経済的支援をおこなう制度の充実、英語による講義の充実、プレゼンなどを含む実践的英語教育の充実などが挙げられ、学部として国際化により積極的に取り組むことが求められている。

#### 総合評価(全体を通してのコメント)

総合評価としてのコメントの中では、表現はさまざまであるが、各委員とも本学部の現状に対して総合的に良好であるとの評価であった。しかしながら現状に満足することなくさらなる改善を目指すべきであること、現状で弱点と思われる国際化の推進について積極的に取り組むべきであること、先端情報学実習は本学部の目玉ともなりうる授業であるた

め、受講生をもう少し増やす工夫をするべきであること、などのご助言をいただいた。

さらに情報学部の将来像について、非常に示唆に富む数々のご指摘をいただいた。具体的内容は第3章(外部評価委員全回答)の総合評価の項に譲るが、今後学部運営や将来構想の策定において大いに参考にさせていただきたい。

# 第3章 外部評価調査票全回答

本章で調査票回答のすべてを示す。なお評価欄の数値(1~4)は以下を意味する。

- 4:十分に達成している。大いに期待できる水準である。
- 3:概ね達成している。概ね適切・良好である。
- 2:改善が必要である。
- 1:抜本的な改善が必要である。

#### 【基準1】組織の目的について

情報学部の目的(使命、教育研究活動を展開する上での基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等)が明確に定められており、その内容が学校教育法に規定されている、大学一般に求められる目的に適合するものであるか。

評価欄 「 4 4 4 4 4 : 平均4.0 ]

## 自由記述欄

## [A 委員]

情報学部の教育目的、「人間の営みと情報技術が調和した豊かな社会の実現を目指す情報学の教育研究を推進し、深い教養と豊かな専門知識および高度な実践力を有する人材の育成」は、非常に素晴らしい目的であり、大学一般に求められている目的に適合している。

また、3学科の有機的連携による文工融合した情報学部の教育目的が具体的に明確に定められている。

#### [B委員]

「文工融合」という価値ある方針を定め、浜松地区を代表する高等教育機関としての目的を明確に掲げており、高く評価できる。

#### [C委員]

組織の目的は、明確に定められており、内容は学校教育法にも適合している。しかしながら、グローバル化や AI、Society5.0 の進展に伴い、これからどのような資質能力が必要になってくるかを踏まえて、情報を担う人材を育成する目的を再検討していく必要がある。到達目標の設定も必要と思う。

## [D 委員]

明確に定められた目的が存在し、学校教育法に適合していることが確認できた。 十分に優れた水準にあると考えられる。

## [E委員]

- ・観点との関係では、情報学部の目的は情報学部規則において定められており、その内容は学校教育法第 83 条に適合するとともに、静岡大学第三期中期目標にかかげる教育目標と合致していることから、十分に達成していると考えます。
- ・評価においては、根拠規定の整合性を形式的に判断するだけではなく、学部規則に規 定された目的・内容の定期的検証や、規則以外の、例えば年度ごとに作成する事業計 画等における組織目的などについても評価対象とすべきではないかと考えます。

# 【基準2】教育研究組織構成について

教育研究に係る基本的な組織構成(学科、専攻、その他の組織の実施体制)が、情報学 部の目的に照らして適切なものであるか。

教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能しているか。

評価欄 [ 4 4 4 4 4 ; 平均4.0 ]

#### 自由記述欄

## [A委員]

情報工学部は、文工連携・融合の教育を実施するために、情報科学科、行動情報学科、 情報社会学科の3学科体制をとっており、適切である。

また、情報学の教育研究を円滑に達成するための各種会議、委員会が運営されており、 十分な教育研究体制になっている。

#### [B委員]

適正であり、特に問題は認められない。

# [C委員]

文工融合の理念の元、適切な教育活動を行うことのできる組織構成となっている。2016 から行動情報学科が始まり、情報分野の実情を鑑みて成長・発展している組織といえる。

#### [D 委員]

組織構成及び運営体制が適切に整備され機能していることが確認できた。 十分に優れた水準にあると考えられる。

#### [E委員]

- ・組織体制は、「文工融合」の理念のもと情報学部の目的に合致していると考えます。
- ・2016(平成28)年に新設した行動情報学科については、新設の目的、実施体制等について、単年度だけではなく、3か年を評価することも必要と考えます。

・運営体制の整備状況は理解しましたが、この体制が機能しているのかどうか、教職員 の多忙化への影響や効果と負担をどのように評価しているのかが気になるところです。

## 【基準3】教員及び教育支援者等について

教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されているか。

教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準が定められ、適切に運用されているか。 また、教員の教育及び研究活動等に関する評価が継続的に実施され、教員の資質が適切に 維持されているか。

教育活動を展開するために必要な教育支援者の配置や教育補助者の活用が適切に行われているか。

評価欄 [ 3 3 3 4 3 ; 平均3.2 ]

## 自由記述欄

## [A委員]

教員構成員数と3学科の教員のバランスは十分満足できるものである。ただし、若手教員が少ないように思われる。とくに、理系の情報科学科においては、効率的実践的な実験・ 演習を行い、かつ世界に伍した研究を行うためには、もっと若手教員を増員することが望ましいと思われる。

教員の採用基準が明確に定められている。基準は十分条件ではなく、必要条件であると 考えられるが、これが十分条件と解釈されると若干基準が甘いと思われる。

#### [B委員]

第3期中期計画に従い、外国籍および海外で学位を取得した教員の比率を高めているなど、さらなる改善が進められている点は評価できる。

今後はさらに、学部全体の構成員の多様性だけでなく、各年代の多様性の確保に留意されるとよいと考える。

#### [C委員]

必要な教員数を確保し、少人数教育ができており、学生にとって恵まれた教育環境が整えられていると言える。採用・昇任は、教育上の指導能力を重視した選考が行われており、優秀な若手教員の採用や大学院生の教育補助者としての活用など適切な運営がされている。しかしながら、女性教員や外国籍教員の採用・昇任については、更にバランス良く一層の育成や活用が望まれる。教育支援者としての事務系職員も効率化と増員が望ましい。

#### 〔D 委員〕

現状の教員数や採用・昇格基準、及びその評価運用体制など、適切に管理されており、

ダイバーシティ向上に向けた取り組みを明確にしている点なども高く評価できる。

但し、外国籍、女性、さらには障害者の教員といったダイバーシティのバランスには向 上の余地が大きく、更なる向上が期待される。

# [E 委員]

- ・教員配置、採用等の基準運用、教員資質の維持は適切になされていると考えます。
- ・改善を要する点の1点目、女性教員、外国籍教員および学位を海外で取得した教員について、平成26年の前回自己評価時点と比較して、それらの教員比率が上昇していることは評価できます。大学の第三期中期計画では、外国人教員及び外国の学位を取得した教員比率の目標値(13%)が定められていますが、情報学部として、女性教員、外国籍教員等に関する目標値はあるのでしょうか。前回評価時点から上昇したことに加え、目標に対する達成度も評価基準足りえると思います。
- ・改善を要する点の2点目、教育支援者に関しては、「十分とはいえない状況」「何とか 適正な状態に保っている」という状況について、働き方改革のなか、事務系職員等へ の心身の負担を懸念します。

## 【基準4】学生の受入について

入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が明確に定められ、それに沿って、適切な学生の受入が実施されているか。

実入学者数が入学定員と比較して適正な数となっているか。

評価欄 「 4 4 4 4 4 ; 平均4.0 ]

#### 自由記述欄

#### [A 委員]

アドミッションポリシーは明確に定められている。また、これに沿って、適切な学生の受け入れが実施され、逐次改善もされている。例えば、2018年度入試より AO 入試の募集をやめる(募集枠の増減)など、受け入れ後の分析も適切に行われ反映されている。また、留学生の特別入試も行われている。

実入学生数は入学定員と比較して5年平均で105%であり、適正人数である。

## [B委員]

適正であり、特に問題は認められない。

#### [C委員]

情報学部の AP が適切に定められており、DP に合致している。 5 年間の平均充足率は 105%と、入学定員に占める実入学者比率も適正である。

## [D 委員]

明確に定められたアドミッション・ポリシーに沿った受入が実施されており、入学後成績の追跡調査に基づいた調整を行う体制も整備され、それが機能している点など、高く評価できる。

# [E委員]

- ・入学者受入方針が明確に定められ、適切に学生を受け入れていると考えます。
- ・実入学者数と定員との比較は適正と考えます。
- ・入試委員会を中心とし、入学者選抜試験の検証と見直しが実行されていることを評価 します。

# 【基準5】教育内容及び方法について

教育課程方針が、学位授与方針と整合的であるか。

教育課程の編成・実施方針が明確に定められ、それに基づいて教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切であるか。

教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等(研究・論文指導を含む。)が 整備されているか。

学位授与方針が明確に定められ、それに照らして、成績評価や単位認定、修了認定が適切に実施され、有効なものになっているか。

学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われているか。

教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されているか。

#### 評価欄 [ 4 4 4 4 4 ; 平均4.0 ]

# 自由記述欄

#### [A委員]

文工融合の教育体制を推進するために 2 学科制を 2004 年度より 2 学科 3 プログラム制を導入し、2016 年度より 3 学科制に移行すらなど初期の目標を達成するために逐次改善が行われている。

「文工融合」の情報学を学ぶ基礎となる「学部共通科目」を置き、各学科の専門科目の配置などによって、カリキュラムポリシーも明確に定められ、実施されている。また、効果的な教育実施についても複数教員による授業担当、フィールドワークの導入、グループワークの演習科目の充実など目を見張るものがある。大学教育で重要な位置づけである卒業論文についても厳格な審査が行われている。

# [B委員]

特色のある、充実した教育課程が編成されていると評価される。

その好例として、「先端情報学実習」など、「文工融合」の観点を活かし、複数教員生など先進的な試みがなされていることも、特筆される。

# [C委員]

適切である。

英語の講義もあり、グローバル化への対応も期待できる。

グループワークやフィールドワーク等様々な形態の授業が用意され、授業の 78.4%が演習形式で行われ、アクティブラーニング等授業改善の工夫もされているなど時代の求めにあった取り組みがされている。

## [D 委員]

学科単位で教育課程の編成・実施方針が明確に定められ、それに基づく教育課程が体系的に編成されている上、学科横断の有効性を高める工夫にも取り組まれており、履修指導、支援は高い水準にあると認められる。

但し、世の中が今後急速に変化していくことを考慮し、インターネットを利用した海外 教育機関との連携や、インターンシップ制度など、学外リソースのより積極的な活用を通 じた教育の高度化を期待したい。

## [E委員]

- ・教育課程方針と学位授与方針との整合をはじめ、教育内容及び方法について、適切に 運用、運営されていると考えます。
- ・3 学科の総合融合科目である「先端情報学実習」は、文工融合の基本理念を掲げる情報学部の特長を端的に示す科目であり、その設置・運営を評価するとともに、今後、 これまで以上に学生の主体的な取り組みと意欲に応える科目となることを期待します。
- ・また、ABP 及び地域づくり副専攻についても、今後の成果について期待するところです。

## 【基準6】教育の成果について

教育の目的や養成しようとする人材像に照らして、学生が身に付けるべき知識・技能・ 態度等について、学習成果が上がっているか。

卒業(修了)後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっているか。

評価欄 [ 3 2 3 4 3 ; 平均3.0 ] 自由記述欄

# [A委員]

学部生の進級状況、標準年限内卒業率をみると学科間でアンバランスになっている点が 気になる。情報科学科が積み上げ方式の学問であり、他方の学科は積み上げ方式ではない 学問体系となっているという解釈で済まされるものかどうか、済まされて良いものか疑問 がある。

工夫されたカリキュラム、充実した教員の授業や演習等を鑑みれば、教育効果は大きいと予想されるが、卒業生や受け入れ企業のアンケート調査から、必ずしもそうは言えない点もあることが気になる。例えば、情報学部だけでなく大学全体として、問題の発見・解決能力や英語・国際的視野に関して評価がやや低い点が気になる。

## [B委員]

教育の質の保証につて、それなりに成果を出していると評価できる。

しかし、自己評価でも改善点としてあげられているように、「国際的視野」や「英語の能力」の育成という点で、まだ十分ではない点が残されていると思われる。今後の改善を期待する。

## [C委員]

基準に達しないと進級できないなど教育の質保証が厳格に行われ改善傾向にあるが、進級率 80%程度というのはいかがなものか。それ以前の指導が十分に行われているかの検証や説明が必要である。

学会発表での英語力や質問に対応する力など「生きた英語」に対しても課題が残る。

#### [D 委員]

進級状況、卒業状況、資格取得状況、外部表彰、及び、就職率、内定率、企業評価など、 いずれも高い水準にあり、学生の満足度も向上傾向を続けている点で高く評価できる。

#### [E委員]

- ・2018 (平成 30) 年 6 月に行われた「静岡大学卒業生に関するアンケート調査」によれば、情報学部の卒業生について、その能力や採用企業の満足度、今後の採用意向において、他の学部と比較して高い評価を得ていることは、学習成果が一定の水準に達していると考えます。一方で自己評価の分析にあるとおり、国際的視野や英語能力については、教育目的や養成しようとする人材像に対し学習成果を向上させる見直しが必要と考えます。
- ・学生や卒業生の達成度・満足度、就職先企業の卒業生への評価を、学位授与方針等と 対比のうえ分析し、改善を要する点を掲げていることは、自己評価において有用と考 えます。

## 【基準7】施設・設備及び学生支援について

教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されているか。

学生への履修指導が適切に行われているか。また、学習、課外活動、生活や就職、経済 面での援助等に関する相談・助言、支援が適切に行われているか。

評価欄 [ 4 3 3 4 4 ; 平均3.6 ]

# 自由記述欄

# [A 委員]

高速ネットワーク、無線 LAN が整備されており、C&C の 51 台の CAD 用ディスプレイなど、各学生が PC を持参しているという前提で、ICT 環境は整備されていると言える。ただし、3 学科の多数の講義・演習・実験に支障がないのか不明な点もある。

学生委員会主導で、半期に1度の学生相談週間が設けられ、全学生を指導教員が面談することになっていること、ハラスメントを訴えるためのメッセージボックスが設置されていることなど、学生相談は十分に機能していると言える。

## [B委員]

学生数に対して十分なスペースが確保されており、評価できる。特に、アクティブラーニングを実現する特別な教育と設備を用意し、実際で授業で活用されている点は優れている。学生むけのリフレッシュ。スペースも用意されているが、さらに充実できるとよいと思われる。

#### [C委員]

学生との面談などきめ細やかに指導しているが、実際の経済面への方策など従来の方法 だけでは、不十分な場合も多々ある。(経済状況の悪化や奨学金という名の教育ローン返済 の問題)

#### [D 委員]

2017年に完成した講義棟など、現状の施設・設備は比較的高い水準にあると認められる。 また、新しい施設を活用したアクティブラーニングやリフレッシュスペースなどにおいて、 学生が活き活きと授業に取組んでいる様子も見ることができた。

その反面、海外留学する学生が増えない背景や、学生寮入居希望者全員に対応できていない点など、学生に対する経済的援助に関しては、向上が期待される。

#### [E委員]

・教育研究活動を展開するうえで必要な ICT 環境を始めとした施設・設備が整備され、 有効に活用されていると思います。研究スペースの不足傾向については、情報学部に 特有の課題とは認識していませんが、施設のさらなる効率的活用など環境整備が必要 であると考えます。

・学生に対する経済面の援助について、情報学部独自の支援制度を整備していることは 評価します。

# 【基準8】内部質保証システムについて

教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

教員、教育支援者及び教育補助者に対する研修等、教育の質の改善・向上を図るための 取組が適切に行われ、機能しているか。

評価欄 [ 4 3 3 4 4 ; 平均3.6 ]

## 自由記述欄

## [A 委員]

内部質保証を行うために内部質保証委員会、教務委員会、点検評価委員会がおかれて、 教育の質の向上、改善の取り組みがシステム化されている。

具体的には、授業報告書、卒業報告書、入学生アンケート、卒業生アンケート、FD 研修会などが実施され、教育改善に活かされている。ただし、授業アンケートで評価の低い科目(情報科学実験Ⅲなど)は、原因を分析し、改善点があれば改善を図っていく必要がある。

自己評価以外にも、今回の外部評価も行われ、持続的な教育改善の姿勢が感じられる。

#### [B 委員]

SDFD 委員会や、研修の制度などが適切に用意されていると評価できる。また授業アンケートなども適正になされている。ただ、コストや分析のために、アンケートのデジタル化なども考慮にいれるとよいと思われる。

#### [C委員]

外部評価委員会を含め各種取り組みは評価できるが、内部の質保証の体制については、 始まったばかりなので、今後の様子を見ていく必要がある。

## [D 委員]

入学時・卒業時・授業アンケートといった複数の形で学生からのフィードバックを受け、 その結果を共有し、改善に活かす仕組みや、教員相互の授業参観、FD 研修会といった取り 組みが整備されており、十分に高い水準にあると考えられる。

## [E委員]

・保証委員会が継続して評価・改善を行うサイクルを担うなど内部質保証の体制が大学 全体として整備され、授業アンケートの実施、授業報告書の提出等、適切に運用され ていると考えます。

# 【基準9】財政基盤及び管理運営について

管理運営体制及び事務組織が適切に整備され、機能しているか。

教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、 能力を向上させる取組が実施されているか。

#### 評価欄 [ 4 2 3 4 3 ; 平均3.2 ]

# 自由記述欄

## [A委員]

浜松キャンパスにある工学部と情報学部の事務部組織は、より連携を深め重複業務を統一化する組織改編が 2017 年度に実施された。

教員と事務職員との意思疎通は各種委員会への一部の事務職員の参加にとどまっているのかやや不明な点がある。

行動情報学科の設置による学生の増員に見合う事務職員の確保が必要である。

# [B委員]

現在のところはおおよそ妥当と考えられるが、改組がおこなわれ、定員が増えたことに、事務組織がどれほど対応できているのかに、やや疑問が残った。事務組織は浜松キャンパス全体で運営されている面が多く、情報学部と工学部の両方をカバーしなければならない。情報学部への対応について、さらに留意しなければならないと思われる。

#### [C委員]

事務の効率化が図られているが、大学教育に求められているものが増加しているので、 ニーズに対応するためにアウトソーシングや調整役のコーディネーター等も必要になって きているのではないか。効率的な連携推進室の活用は必須と思う。

## [D 委員]

組織体制は教員と事務職員等との役割分担を明確にする形で整備されており、学生からの各種アンケートや学外有識者によるアドバイザリー会議といった形での管理体制も整備されていることから、十分に高い水準にあると考えられる。

但し、事務体制に関しては、情報学部に関連の深い IT や AI の分野における新しい技術の導入が世の中で進んでいることもあり、向上の余地があると考えられる。例えば、Robotic

Process Automation や AI 活用といった事務効率を向上させる取り組みでも情報学部として世の中をリードすることを期待したい。

## [E 委員]

・管理運営のための組織は、2017年度の組織再編により一定の効果があったと思いますが、学科新設に伴う 160 人の学生増加への組織対応は十分ではない状況と考えます。 事務の遅延や停滞、職員の事務負担の増大等を懸念するところです。

## 【基準10】教育情報等の公表について

情報学部の教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされているか。

評価欄 「 4 4 4 4 ; 平均4.0 ]

## 自由記述欄

## [A委員]

情報学部の教育研究上の目的や学位授与方針、アドミッションポリシーは静岡大学の公式 Web ページで広く公表されている。

また、情報学部の教育理念とカリキュラムの特徴および教育研究活動、お知らせ等は情報学部の公式 Webページで広く公表されている。また、英語でも公表されている。教員個人の詳細な研究活動は全学の教員データベースを通じて広く一般に公開されている。

#### [B委員]

従来型の広報はもちろん、ネットを使った広報なども、情報学部としての強みを活かし、 適切になされている。

#### [C委員]

適正に公表周知されており、問題は無いと思う。

#### [D 委員]

多様な情報が WEB ベージ上で公開されている上、WEB ベージ上で、必要な情報を適切に公開するための改善に努めていることを明記し、そのための意見を吸い上げる仕組みも備えていることから、十分に高い水準にあると考えられる。

#### [E委員]

・学部等の目的、入学者受入の方針、教育課程編成・実施の方針等は、Webページ等により適切に公表されているとともに、刊行物等により教職員及び学生に周知されてい

ます。また、教育研究活動等についての事業所用法も、Webページ等により適切に公表されおり、説明責任が果たされていると考えます。

## 【基準11】研究活動の状況及び成果について

情報学部の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、 機能しているか。

情報学部の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっているか。

評価欄 [ 4 4 3 4 4 ; 平均3.8 ]

## 自由記述欄

## [A 委員]

情報学部の文工連携・融合の特徴を生かすべく、情報学研究推進室を設置し、文工融合プロジェクト研究を推進する体制になっている。学部独自で学部横断大型プロジェクト研究を助成している(10年間で15件)。このプロジェクトから外部資金を獲得したものが多く、成果が出ていることは高く評価できる。

査読付き論文数は、一人当たりの平均は年度ごとに多くなっており、2017年度は 1.5 件である。これは文系教員(一般に少ないと予想される)を含む平均であり、順調と言える。

科学研究費は一人当たり 0.8 件、その他の外部資金は 0.6 件程度で、文系も含む教員の 平均としては順調と言える。

#### [B委員]

特に、「X プロジェクト」などの、若手研究者向けの支援が充実している点が卓越している。また、「情報学ワークショップ(WiNF)」などのユニークな企画も実施されており、科研費などの採択数や、インパクトファクター付きの雑誌への掲載など、実績を重ねているのも評価できる。「情報研究推進室」などの設置も優れている。

#### [C委員]

研究業績を表す各指標の数値は高く、研究の質を高い水準で維持している。 しかし、 文工融合研究プロジェクトが数多く立ち上がっており、見える化して共同研究などに整理 して一層の効率化を図り、更なる質の向上を目指していく必要がある。

#### [D 委員]

学部横断型大型プロジェクトという形で、研究活動を後押しする独自の仕組みを構築し、 それを適切に運用しており、その取り組みを通じ、科研費などの外部資金獲得という形の 成果を出している。このことからも、研究活動の体制の整備や活発化は高い水準で実現さ れていると認められる。

研究業績の向上傾向も確認できた。

#### [E委員]

- ・文工融合の特徴、強みを支える情報学研究推進室が設置され、適切に運用されている ことなど、研究活動に必要な体制は整備され機能していると考えます。
- ・研究成果の評価について、外部資金の獲得状況、研究成果としての学術受賞数等から 成果をあげていると思います。評価の観点によっては、学部における経年推移だけで はなく、他大学との比較も有用と思います。

## 【基準12】地域貢献活動の状況について

本学及び情報学部の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げているか。

評価欄 [ 4 3 3 4 4 ; 平均3.6 ]

## 自由記述欄

## [A 委員]

地域連携室を通じて多彩な地域貢献活動を行っている。例えば、学生による支援活動としては、IT 教育支援ボランティア活動、IT 講師補佐ボランティア活動、公開講座の運営・モニタリング活動、浜松商工会議所 Web ページ作成連携事業活動、アイデアソン・ハッカソンの企画・運営など。教員による活動としては、公開講座、

市民向けシンポジウム、ICT・AI 研修会、情報学部内に「組込みシステムアーキテクト研究所」を設置し、組込み技術者の育成を図っている。特に研究所を通しての人材育成はアピールできる優れた地域貢献である。

#### [B委員]

静岡県西部・浜松地区を代表する高等教育機関として、きわめて充実した地域貢献活動がなされている。しかし、それぞれの活動は研究者の属人的な部分が大きく、学部組織としての連携をさらにはかり、相乗効果を狙うとよいと考える。

## [C 委員]

コーディネータが仲介している場合は組織的な継続ができるが、その他の場合は属人的に担っているのが否めない。地域連携・地域課題への取り組みは有効であるので、運営については考えて進めていく必要がある。(コーディネータや仲介組織によって実際の活動をする部署の負担を軽減すれば、促進され、更に成果が上がるのではないか。)

# [D 委員]

地域連携推進室を設置し、IT 教育支援やアイディアソン&ハッカソン、地元企業向け講座の実施など多様な取り組みが認められ、十分な水準にあると考えられる。

但し、データ活用や AI 活用など、情報学部の貢献が求められる範囲は益々広がっており、実データを用いた研究活動や学生教育に直結するような地域貢献の取り組みの可能性が高まっていると考えられることから、そういった機会を積極的に求めるような取り組みを期待したい。

# [E 委員]

- ・大学及び学部の目的達成に向け、地域連携推進室が設置され、地域貢献活動が適切に 行われていると考えます。
- ・地域連携推進室について、2018年度の見直しによる、学部内での情報共有促進、複数の教員や研究室の協力・連携による事業の支援強化等に伴い、地域連携活動の継続性が高まるよう、その成果を期待します。

## 【基準13】国際化の状況について

情報学部の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げているか。

評価欄 [ 4 2 3 2 3 ; 平均2.8 ]

#### 自由記述欄

#### [A委員]

情報学部の目的に沿って、ABP(アジアからの留学生受け入れ)プログラムが開始されている。学部内に外国教員が6人在職しており、比較的に多いと思えわれるので、この点を活かせる教育が望まれる。

外国人留学生は毎年 10 人~20 人程度受け入れており、定員の 1 割弱であり、順調と言えるが、グローバル人材育成の点からは 1 割は越える方が望ましいと思われる(大学院の留学生受け入れでも十分効果が発揮できるが)。

# [B委員]

ABP など、教育の国際化にむけた取り組みはなされているが、留学生の派遣、受け入れの状況を考えると、さらに努力の余地があると思われる。協定校の拡大や、協定校とのネットを活かした遠隔教育、院生・学生の留学の経済的支援をおこなう制度の充実などが、さらに試みられてもよいだろう。

## [C 委員]

そもそも「国際化」という言葉が今の時代に合わないのではないか。グローバル化が進んでいるので、学生個人がグローバル社会を生き抜く力(資質・能力)をつける施策が必要である。

具体的には、英語の講義等の一層の充実、学生の交換留学等の促進、外国人生徒との交流促進、実際的なプレゼン力の向上等、「生きた英語」をはぐくむ活動を更に活性化する必要があるのではないか。

## [D 委員]

外国人留学生受け入れの実施や、チューター制度による支援体制の強化、国際連携目標の明示化、外国人教員配置の取り組みなど、高い意識に基づき、取り組みの体制が整備されていることが確認できた。

しかし、企業評価及び学生の自己評価からは、英語能力と国際的視野に関する弱みが確認され、なお一層の努力が期待される。現状を超える取り組みが困難なことは容易に理解できるものの、世界情勢を考えると、危機感を持って取り組むべき課題だと考える。

例えば、外国人教員や留学生、及びインターネットを通じて海外協定校を活用する工夫などに加え、TED のような海外の最新動向を伝えるコンテンツを学生が視聴することを後押しするだけでも効果を出せる可能性があると考える。

#### (E 委員)

・教育の国際化に向けた活動については、情報学部の学位授与条件のひとつである「国際社会や地域社会で活躍できるコミュニケーション能力、及び社会感覚を身に付けている」との観点からすれば、外国人学生の受入れ、国内学生の海外派遣について、より積極的に取り組む必要があると考えます。

#### 総合評価(全体を通してのコメント)

#### [A 委員]

情報科学科の教育プログラムは以前、JABEE(日本技術者教育認定協会)の認定を受けており、他学科もこれを踏襲したカリキュラム・評価体制・学生支援が実施されており、全体としては、教育システムには問題がない。

静岡大学の情報学部は全国に先駆けた文工融合の情報教育の学部である。その後大学院では京都大学情報学研究科などが設置され、最近では名古屋大学に文工融合の情報学部が設置された。文工融合のカリキュラムは難しい面があると思われるが、密に連携・融合した授業・演習(ワークショップ)が重要と考えられる。その一つが先端情報学実習と思われるが、これを全学生とはいかずとも、履修生を増やしていくことが望まれる(とりあえ

ず現在の 20 名から 50 名程度)。これは情報学部の目玉授業になり得ると考えられる。教員の負担増になる場合は、外部の非常勤講師・企業に支援を求める体制もあり得ると思われる。

情報学の文工融合教育の例としては、一つのキーワードで括る言葉として、情報デザイン学(京都大学リーディングプログラム)やデータサイエンス(滋賀大学データサイエンス学部)が参考になるかもしれない。報告書内には、これらのキーワードが所々出てきているが、学部の教育方針を示す「文工融合」以外の具体的キーワードがあれば良いと思う。

行動科学科や情報社会学科には、グループワークの演習科目やフィールド演習が多く開講されており、カリキュラムの目玉となっていると思われる。これにより、伸びる学生は伸びると思われらが、消極的な学生・コミュニケーションの苦手な学生のケアは十分であるか不明であった。

学生や卒業生、採用企業のアンケート調査は、どこまで信用できるかという根本問題もあるが、参考になる意見もあるので、これらの調査結果も反映されればと思う。例えば、情報学部だけでなく大学全体として、国際的視野が狭いとか英語力が弱い等のアンケート結果があり、もう少し積極的に鍛える仕組みが必要かと思われる(例えばインターネットを利用した語学教育など。情報学部には外国人教員が多いのを活かせればと思う)。

最後に、蛇足となりますが、この外部評価等を参考に、PDCAサイクルを遂行してもらえればと願う。また、数値目標があればよい項目も見受けられるので、全教員のコンセサスを得て、目標値を設定されればと思う。

# [B 委員]

本学部のような地方国立の高等教育機関には、主として2つの役割があると思われる。ひとつめは、静岡県地域での貴重な情報分野の研究教育機関という役割である。ネット社会での産業の地域振興という観点においては、空間的制約のない情報産業への期待が大きい。産業界への将来性に富んだ人材の育成が求められており、その目的は十分達成されていると評価できる。ただし今後、情報産業もグローバルな展開をみせることが予見されている。それを受けて、本学部もさらに国際面での研究教育を拡充させる必要があるだろう。

もうひとつの役割が、地域問題の解決のための研究拠点というものである。少子化や高齢化といった日本の地方課題に直面しているのは、浜松地区も例外ではない。また製造業が盛んなことから、外国人人口も少なくないが、それゆえの問題も残されている。そういった課題の解決をはかる研究拠点としても、本学部は貴重な存在だといえる。そのために必要なのは、解決に結びつく情報技術の研究開発と、それを実際に応用する地域連携との相互作用であろう。本学部は現在、研究支援として卓越した取り組みがなされており、また地域連携も拡充してきている。しかし、研究支援と地域支援との連携という点では、さらにパワーアップされてもよいのではないかと考えられる。学内での共同研究開発を支援し、それを実際の地域課題にて具体的にテストしていく取り組みなどを進め、そのための

仕組みを立案していくことで、本学部の社会的価値をさらに高めることができるのではな いか。

全体として本学部の現状には、良好な評価をくだすことができる。本学部は、大学本部 および浜松地区全体を視野に入れた改編に進む予定がある。そのような環境の変化があっ ても、上記の目的にしっかりと応答できる将来計画を望みたい。

## [C委員]

文工融合・連携の教育目標の実現に向けて、教育・研究活動の環境が十分に整えられ、質の維持が高水準で保たれている。地域貢献活動も盛んに行われており、大学学部の存在 意義が高くなっていることに貢献していると思われる。

一方、大学や大学教育に求められるものが増加して時代にあって、一層の組織化・効率 化を進めていく必要がある。事務員の増員、コーディネータの活用やアウトソーシング化 等、現場の負担を減らして効果を上げる努力が一層求められる。

更に、他大学との比較の上でどういう状況にあるのかというメタ認知も必要と思う。 PDCA だけでなく、更に進んで RPDCA のリサーチ結果も自己評価や検証に生かしたい。

## [D 委員]

今回の外部評価にあたって提供された様々な情報に加え、新聞などのマスメディアで報道されている人気ランキングなどの情報、また自分自身が学会活動などで見聞きしている情報や、静岡大学情報学部での講義経験など、総合的な観点から、教員や学生の意識の高さが認められ、知人に安心して勧められる大学学部であるという印象を受けており、ほぼすべての基準で高いレベルにあると考える。

但し、グローバル化や日本の少子高齢化などの急速な進展を考えると、現状に満足せずに、積極的に変革を続ける必要性を強く意識し続けることが期待される。例えば、落ちこぼれを出さない配慮を大切にしつつも、優秀な学生を積極的に後押しして大きく育てる仕組みを工夫し続けることが重要だと考える。

また、特に、国際化に関しては、死活問題ともなりかねず、なお一層の取り組みの努力を期待したい。グルーバル企業で活動している身としては、国際的視野が何よりも大切であると感じており、企業評価と学生自己評価の結果で、唯一、国際的視野に関して企業評価の方が低くなっている点を重く受け止めて欲しいと考える。

# [E委員]

- ・全体を通して、適切・良好と評価します。文工融合の基本理念のもと、教育研究組織、 内部質保証システム等の組織や仕組みが整備され機能していることはおおおいに評価 します。
- ・今後も、計画・実行・評価・改善の繰り返しにより、さらに強みを活かし、教育、研究、地域社会との連携等の目標達成を期待します。

## おわりに

情報学部の外部評価は、平成 11 年度、20 年度、25 年度に次いで今回で4回目となる。現在では中期計画のサイクルに合わせて6年間隔で自己評価と外部評価を行う体制になっている。6年といえば長いように思えるが、学部としての諸活動とその成果を経年的に分析するには適切な間隔ではないかと考えている。学外有識者からの評価・提言をいただく機会としては、この外部評価委員会の他に毎年度末に開催している「アドバイザリー会議」があり、こちらはカリキュラムの改編や教育研究を推進する新しい制度の設計など、今まさに進めている改革について、客員教員を中心とする有識者の皆様からご助言をいただくものである。本学部はこの2つの企画が中期的なスパンと短いスパンの両輪をなし、相乗的にうまく機能していると感じている。これらいずれの企画においても外部有識者の皆様からのご意見から気づくこととしては、我々教職員が持っている大学業務に関する日常的な評価基準が知らず知らずのうちに本学ローカルなものになりがちであるということだ。これは必ずしも我々が自己満足に陥っているということだけではなく、むしろ我々が当然のように行っていることであっても客観的には高く評価されることも多い。この外部評価をきっかけに、あらためて本学部の強みを見直し、その点をよりよく情報発信してゆければと思う。

今回も委員会当日のご講評ならびに委員会終了後に提出いただいた調査票からは、我々が持つ課題や、強みを増すための方向性が明らかになったといえる。これを現状改革の礎とすることは勿論だが、近く予定されている大学再編において必要となる、未来を見据えた新たな教育研究の体制づくりにおいても十分に活用していきたい。

第1章にも述べたように、外部評価の進め方としては前回と同様に、事前に外部評価委員の皆様に自己評価報告書と資料集をお送りした上で、WG委員が事前説明に伺い、その後当キャンパスにて委員会を開催した。自己評価報告書はおよそ150ページ、資料集はおよそ400ページに及ぶ大部であったにも関わらず、委員会当日の各委員のご発言や終了後に提出いただいた調査票からは、これらの冊子を隅々まで読み込んでいただいていることがうかがわれた。多忙な役職についておられる外部評価委員の皆様が、かなりの時間を割いて本外部評価に尽力いただいたことに、学部関係者一同、あらためて心より感謝の意を表したい。

情報学部外部評価ワーキング長 小西 達裕